

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2022 年 12 月）

目 次

ロシアによるウクライナ侵攻	
◆ウクライナ情勢への軍事的対応	2
◆ウクライナ情勢への経済的対応	2
◆ウクライナからの避難民への対応	3
新型コロナウイルス	
◆12月31日現在の感染情報等	3
内 政	
◆繰上げ総選挙に関する国民投票に関する世論調査	3
◆政府に対する不信任決議案の可決	4
◆チャプトヴァー大統領によるヘゲル政権の解任	5
◆不信任決議案可決後の内政の動き①	5
◆ヘゲル政権不信任決議案可決後の政党支持率調査	6
◆不信任決議案可決後の内政の動き②	7
◆チェコスロバキアの分離に関する世論調査	8
外 政	
◆カーチェル外相のスラフコフ3（S3）外相会合出席	9
◆V4 非公式外相会合の開催	9
経 済	
◆エネルギー価格高騰の対応策及びモホウツェ原発3号機の稼働遅延	9

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

ロシアによるウクライナ侵攻

◆ウクライナ情勢への軍事的対応

【ウクライナに対する軍装備品の追加支援（１２月７日付ＴＡＳＲ通信）】

１２月７日、スロバキア政府は、ウクライナに対して１０３０万ユーロ以上の軍装備品を追加的に供与することを承認した。国防省は、欧州平和ファシリティを利用し、軍備品供与に係る費用の一部を補填する予定。ナジ国防相は、「ロシアによるウクライナへの継続的な軍事侵攻を考慮し、その要請に基づいて、スロバキア政府は更なる軍装備品供与を承認した。」と述べた。

【カーチェル外相、ナジ国防相、ヒルマン経済相のキーウ訪問、ナジ国防相の勲章受章（１２月８日付外務・欧州問題省プレスリリース、国防省プレスリリース）】

１２月８日、カーチェル外相、ナジ国防相及びヒルマン経済相は、ウクライナのキーウを訪問し、ゼレンスキー大統領及びコルニエンコ・ウクライナ議会副議長の歓迎を受け、シュミハル首相、クレーバ外相、レズニコフ国防相らと会談した。３大臣は、爆撃を受けたイルピンにある「戦争犠牲者の壁」に献花し、ナジ国防相はゼレンスキー大統領から「ヤロスラフ賢者勲章（第二級）」を授与された。この勲章は、ウクライナ大統領から、外国人がウクライナに対して行った並外れた功労に敬意を表する証として贈られる。

【ドイツからスロバキアへの戦車及び短距離防衛システム供与（１２月１９日付国防省プレスリリース、ＴＡＳＲ通信）】

ブラチスラバで１２月１９日、ナジ国防相は、ドイツのランブレヒト国防相と共同記者会見を行い、スロバキアがウクライナに供与した BVP-1 歩兵戦闘車両 30 両の見返りとして、ドイツがスロバキアに供与予定である 15 両のレオパルド 2A4 戦車のうち、最初の 1 両が到着した旨公表した。残りの戦車は来年中にスロバキアに引き渡される予定。

同会見で両大臣は、ドイツはスロバキアに特定の場所を防衛するための短距離防衛システムを供与予定であり、スロバキア東部に配備予定であると発表した。また、ドイツのパトリオット対空システム 2 基は少なくとも 2023 年末までスロバキアに配備継続されると発表した。

◆ウクライナ情勢への経済的対応

【ウクライナに対する追加的冬季人道支援の提供（１２月２１日付国防省プレスリリース）】

12月21日、内務省は、首相府、外務・欧州問題省及び国防省と協力して、ウクライナに対して追加的な冬季人道支援を提供することを決定したと公表した。ヘゲル首相は、「ロシアのミサイル攻撃により、1000万人以上のウクライナ市民が水、電気、暖房を利用できずにいる。スロバキアは、ウクライナ市民が冬を越えることができるよう物資援助を行うことを決定した。」と述べた。スロバキアからウクライナに提供される支援物資は、ウクライナ当局からの要請が反映されており、発電機だけでなく、子供用防寒着や靴下、毛布や室内履き等も含まれている。冬季人道支援には総額250万ユーロが充てられ、物資支援だけでなく、スロバキア国際開発協力庁の人道支援プロジェクトに130万ユーロ、孤児の生活支援プロジェクトに50万ユーロの資金援助も行われる。

◆ウクライナからの避難民への対応

【12月31日現在の避難民数等】

- (1) 累計109万124人がウクライナからスロバキアに入国。直近24時間で1959人が入国。
- (2) 累計87万5589人がスロバキアからウクライナに出国。直近24時間で1937人が出国。
- (3) 累計10万4554人が一時的庇護（一時保護）を申請（12月27日現在）。

新型コロナウイルス

◆12月31日現在の感染情報等

- (1) 12月のPCR検査に基づく新規感染者数は3153人（11月は3299人）、12月の死者数は89人（11月は125人）。
- (2) 12月31日現在のPCR検査に基づく累積感染者数は185万9236人（前日比+50人）。同日のPCR検査件数は258件。
- (3) 12月31日現在の累積死者数は2万823人（前日比±0人）。

内 政

◆繰上げ総選挙に関する国民投票に関する世論調査（12月1日付noviny.s k)

世論調査機関AKOは、11月8～11日に18歳以上の1000人を対象に、繰上げ総選挙の実施賛否を問う国民投票に関する世論調査を行った。「国民投票または国会決議により国会任期の早期終了を可能にする憲法改正に関する国民投票が2023年1月21日に行われる予定である。この国民投票に参

加する予定か？参加しない予定か？」という問いに対し、37.1%が「確実に参加する」、17.1%が「おそらく参加する」、10.8%が「おそらく参加しない」、28.1%が「確実に参加しない」、6.9%が「わからない、または答えたくない」と回答した。

「確実に参加する」と回答した人は、(1) 男女でほぼ同比率、(2) 50代以上の年代でやや多く、(3) 低学歴（初等教育修了または中等教育修了資格をとる必要のない実業学校修了）層でやや多く、(4) ジリナ県、プレショウ県、バンスカー・ビストリツァ県、トレンチーン県で多く、(5) 自身の民族帰属をスロバキア民族とする人々にやや多く、(6) 「方向-社会民主主義 (Smer-SD)」、「共和国 (Republika)」、「声-社会民主主義 (Hlas-SD)」、「スロバキア国民党 (SNS)」支持者に著しく多い。

◆政府に対する不信任決議案の可決（12月15日付当地各報道）

12月15日、スロバキア国会で、野党「自由と連帯 (SaS)」の提案によるヘゲル政権の不信任決議案が可決された。不信任決議案可決を巡る動きは以下の通り。

1 マトヴィチ財務相からSaSに対する提案

(1) 15日11時30分頃、「普通の人々・独立した人達 (OLaNO)」は記者会見を実施し、マトヴィチ財務相 (OLaNO代表) が、財務相を辞職する意向を表明し、SaSに対して政府の不信任決議案を取下げ、来年度予算を支持するよう提案した。

(2) 記者会見後、12時からヘゲル首相及びスリークSaS党首による協議が実施されたが、スリーク党首は「現政権は我々の信頼に値しない」として、マトヴィチ財務相の提案を拒否し、不信任決議案を国会で採決にかけるとの意向を表明した。

2 国会での政府の不信任決議の可決

(1) 15日18時30分頃、OLaNO全議員が国会から退場した後、ヘゲル政権の不信任決議案の採決が行われた。同決議案は、出席議員102名のうち、賛成78名、反対20名、棄権2名、投票不参加2名で可決された。

(2) 同決議案に、クルス議員を除くSaS全議員、「声-社会民主主義 (Hlas-SD)」全議員、「方向-社会民主主義 (Smer-SD)」全議員、「我々は家族 (Sme rodina)」議員3名、「共和国 (Republika)」全議員、「我々のスロバキア (LSNS)」全議員、タラバ議員含む無所属議員等が賛成した。他方、Sme rodina議員16名、「人々のために (Za ludi)」全議員(3名)、クルス議員 (SaS) が反対した。

(2) 同決議案可決後、ヘゲル首相及びコラル国会議長はチャプトヴァー大統領との協議に向かうため、国会は中断された。

3 国会任期の早期終了の憲法改正に関する国会採決の予定

不信任決議案の可決後の記者会見にて、コラル国会議長は、「国会任期の早期終了を可能にする憲法改正に関する国会での採決は、来週20日(火)又は21日(水)に実施予定であり、遅くとも5月又は6月初頭に繰上げ総選挙の実施を宣言するであろう。」と述べた。

4 マトヴィチ財務相の大統領府への辞表提出の撤回

大統領府は、マトヴィチ財務相が大統領府職員の目前で辞表に署名をし、シュパチェク大統領府長官に辞表を提出したが、考えを改め同長官から自身の辞表を取り返したことを認めた。

5 今後、連立政権の組合せ変更による新内閣の組閣、大統領による暫定政府任命、繰上げ総選挙等のシナリオが浮上する可能性がある。

◆チャプトヴァー大統領によるヘゲル政権の解任(当地各報道)

12月16日13時30分頃、チャプトヴァー大統領は、12月15日の国会におけるヘゲル政権への不信任決議案可決を受けて、コラル国会議長及びシュパチェク大統領府長官同席の下、ヘゲル政権の解任状をヘゲル首相に手交するとともに、憲法規定に従い、新政府の任命までの間、ヘゲル政権に憲法に規定される権限の範囲内での「政府権限の行使」を委任した。

ヘゲル政権解任後の演説にて、チャプトヴァー大統領は、「昨日(15日)の国会での不信任決議案の可決を受けて、ヘゲル政権を解任した。憲法規定に従って、新政府任命までの間、制限された権限内での政府権限の行使をヘゲル政権に任命しなければならない。ヘゲル首相、そして全ての政党代表者に対して、遅くとも1月末までに、繰上げ総選挙実施に向けて全ての必要な決定を国会で採択するよう要請する。ヘゲル政権の制限された権限及び次年度予算編成のために、繰上げ総選挙は2023年前半までに実施される必要がある。繰上げ総選挙に係る決定が右期限(1月末)までに採択されない場合、憲法規定に従い、更なる措置を講じる。」と述べた。

◆不信任決議案可決後の内政の動き①：国会の休会及び10名の議員のOLANO国会会派離脱(当地各報道)

コラル国会議長は、繰上げ総選挙実施に向けて国会任期短縮を可能にする憲法改正及び2023年度国家予算案の採択を今週中にも実施する意向を示していたが、12月19日に実施された国会政党・会派代表会合後、コラル国会議長は、国会を2023年1月10日まで休会し、その間に、2023年度

予算案及び今後の政治方針について協議を行う旨発表した。繰上げ総選挙に関し、コラル国会議長は、「繰上げ総選挙に向けた憲法改正を採択しなかったが、どの政党も問題を抱えており、国民投票、自主解散又は憲法規定によって国会会期を短縮する可能性について議論している。」と述べた。また、SaSと合意し、新たに再建した政府で国会の多数派（76議席）を形成する可能性もあることを示唆し、ヘゲル首相が、政府再建の交渉を主導していると述べた。チャプトヴァー大統領が2023年1月末を期限とし、それまでに2023年度予算及び憲法改正を採択せず、国会で新たな多数派を形成できなければ、大統領が暫定政府を任命する可能性があるという付け加えた。

12月19日、OLaNOのブダイ環境相を中心とする10名の国会議員（通称：市民民主主義プラットフォーム）がOLaNO国会会派を離脱し、次期総選挙で「方向－社会民主主義（Smer-SD）」といった過激派勢力に対する対抗勢力となるために、ズリンダ元首相の新政治勢力に加わることを検討していると公表した。また、同議員グループは、OLaNO内での意思決定への影響力を喪失したため、同国会会派から離脱することを決意したものの、2023年度予算及び政府再建のためにヘゲル政権とSaSが合意することを支持する意向を示している。OLaNO発足以来、これだけ多くの議員が離脱するのは初めてで、当初の53名が、37名まで減少した。

◆ヘゲル政権不信任決議可決後の政党支持率調査結果（12月21日付スメ紙電子版）

世論調査機関 Focus によるヘゲル政権不信任決議可決後の政党支持率調査の結果は以下の通り。

政党	Focus	2020 年選挙時
Hlas-SD（声－社会民主主義）	19%	—
Smer-SD（方向－社会民主主義）	16.6%	18.29%
PS（プログレッシブ・スロバキア）	12.8%	※6.96%
Sme rodina（我々は家族）	8.2%	8.24%
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	7.4%	25.02%
Republika（共和国）	6.9%	—
KDH（キリスト教民主運動）	5.9%	4.65%
SaS（自由と連帯）	5.6%	6.22%
Aliancia（同盟）	4.4%	—
SNS（スロバキア国民党）	3.4%	3.16%
LSNS（我々のスロバキア）	3.1%	7.97%
Za ľudí（人々のために）	2.2%	5.77%

Madarske forum (ハンガリー・フォーラム)	1.1%	—
良い選択と穏健 (Dobra volba a umiernení)	1.1%	3.06%
共に (Spolu)	1%	※6.96%

※PS/Spoluとしての得票率。PSは、2020年国会総選挙にSpolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

◆不信任決議案可決後の内政の動き②：2023年度国家予算案の国会承認、マトヴィチ財務相の信任撤回（当地各報道）

ヘゲル政権の不信任決議案可決後、2023年1月10日まで国会が休会となり、繰上げ総選挙実施に向けた憲法改正及び2023年度国家予算の国会採決も年内に実施されないと見込まれていたが、ヘゲル首相（「普通の人々・独立した人達（OLaNO）」）とスリーク「自由と連帯（SaS）」党首との合意により、22日、国会で2023年度国家予算が承認され、23日にマトヴィチ財務相が辞任（ヘゲル首相が財務相兼務）した。予算案の国会承認を巡る動きは以下の通り。

1 ヘゲル首相（OLaNO）とスリークSaS党首の協議

ヘゲル首相の不信任決議案可決後、ヘゲル首相とスリークSaS党首との間で協議が行われ、20日夕刻、両者の共同記者会見にて、マトヴィチ財務相が辞任するという条件で、SaSは、2023年度国家予算案を支持するとの合意に達した旨発表した。スリーク党首は、この合意は2023年度予算のみに関したものであり、ヘゲル政権崩壊後の政権体制に関しては議論していないと付言した。同日夕刻、マトヴィチ財務相は自身のフェイスブックにて、「SaSが、市民のために国家予算によるエネルギー支援を承認するならば、喜んで財務相を辞任する。」と改めて辞任の意向を表明した。

2 2023年度国家予算案の国会承認

22日11時、国会で2023年度国家予算案が出席議員136名のうち、賛成93名、反対4名、棄権38名、投票不参加1名で可決された。これにより、2023年1月1日以降、暫定予算措置が取られることはなくなった。連立与党3党OLaNO、「我々は家族（Sme rodina）」、「人々のために（Za ľudí）」の他、SaS（1名のみ投票不参加）、元OLaNO議員ら、ヴァラーシェク議員（プログレッシブ・スロバキア）、コラル議員（共に）が賛成した。「共和国（Republica）」4名が反対し、「声—社会民主主義（Hlas-SD）」及び「方向—社会民主主義（Smer-SD）」は棄権した。なお、2023年度国家予算案には、SaSの要望を踏まえた修正がなされた。2023年度の歳入は26兆6990億ユーロ、歳出は35兆410億ユーロと予測され、GDP比の財政赤字は、2022年の5%から2023年は6.44%に増加

すると見込まれている（２０２３年の一過性の影響を除いた財政赤字は、ＧＤＰ比３．１％相当と予測される）。

国家予算案承認後、国会は１月２４日まで休会した。ヘゲル首相は、予算案承認のために財務相辞任に同意したマトヴィチ財務相に謝意を表明し、２３日に、マトヴィチ財務相の信任撤回をチャプトヴァー大統領に要請すると述べた。

３ チャプトヴァー大統領によるマトヴィチ財務相の信任撤回

１２月２３日、チャプトヴァー大統領は、マトヴィチ財務相の信任を撤回し、ヘゲル首相に財務相を兼任するよう信任した。大統領府のマトヴィチ財務相信任撤回の場には、マトヴィチ財務相は不在で、ヘゲル首相のみ出席した。

◆チェコスロバキアの分離に関する世論調査（１２月２９日付経済新聞）

世論調査機関ＡＫＯが１２月６日～１２日にかけて１０００人を対象に実施した世論調査によると、スロバキア人の４５．８％がチェコスロバキアの分離を肯定的に、４４．６％が否定的に捉えている。

「まもなくチェコ及びスロバキア連邦共和国分離、スロバキア共和国建国３０周年を迎える。スロバキア市民にとってこの分離は良かったか否か。」という問いに対する回答の割合は次の通り。良かった：１８．７％、おそらく良かった：２７．１％、おそらく良くなかった：２４．８％、良くなかった：１９．８％、わからない：８．８％、無回答：０．８％。

肯定的に捉える割合が平均より高かったのは次の層。（１）１８～３３歳の若年層、（２）学歴のある層（中等教育修了資格を持っており高等教育を受けている層）、（３）ブラチスラバ県、プレショウ県、ジリナ県、（４）「スロバキア国民党（ＳＮＳ）」、「プログレッシブ・スロバキア（ＰＳ）」、「普通の人々・独立した人達（ＯＬａＮＯ）」、「自由と連帯（ＳａＳ）」の支持者に多く、「声-社会民主主義（Ｈlas-SD）」、「我々は家族（Smerodina）」、「キリスト教民主運動（ＫＤＨ）」の支持者にやや多い。

否定的に捉える割合が平均より高かったのは以下の層。（１）５０～６５歳、（２）最低限の学歴のみの層、（３）ニトラ県、バンスカー・ビストリツァ県、（４）ハンガリー系、（５）「同盟（Aliancia）」（ハンガリー系政党）、「ハンガリー・フォーラム（Madarske forum）」、「共和国（Republika）」の支持者に多く、「方向-社会民主主義（Smer-SD）」の支持者にやや多い。

外 政

◆カーチエル外相のスラフコフ3（S3）外相会合出席（12月5日付外務・欧州問題省プレスリリース）

12月3日、カーチエル外相は、リパフスキー・チェコ外相及びシャレンベルク・オーストリア外相とスロバキア南部のシャトー・ベラでスラフコフ3（S3）外相会合を行った。会合では、ウクライナの現状、キーウへの支援継続、西バルカンの動向、法の支配、中欧の地域協力、移民問題及びEUの展望等が議論された。カーチエル外相は、「我々の共通かつ主要な関心は、ウクライナの独立、主権及び領土保全を制限することなく、ロシアの侵略に終止符を打つことである。我々が全面的な支援を続けるウクライナは、西側政治の自由な構造の中で地政学的に自らを確立する機会を与えられるべきである。」と述べた。

◆V4非公式外相会合の開催（12月6日付TASR通信）

12月6日、ブラチスラバでV4非公式外相会合が開催された。主に、ロシアのウクライナ侵攻の進展、EUにおけるV4の役割、V4諸国間の協力の見通しについて議論された。カーチエル外相は、ロシアによる軍事攻撃の目的は、ウクライナ人の生活を可能な限り悲惨なものにすることであると言及しつつ、冬季にウクライナから避難民が更に発生する可能性を踏まえて、準備を進めていると述べた。スロバキアとポーランドは、冬季にウクライナからより多くの避難民を受け入れる等支援を続ける意向を表明した。チェコ及びポーランドは、ロシアによるウクライナへの重要インフラへの攻撃を「野蛮なテロ行為」であると批判し、チェコ外相は、「ロシアの指導者はこれらの行為に対して責任を負わなければならない。」と強調した。

経 済

◆エネルギー価格高騰の対応策及びモホウツェ原発3号機の稼働遅延（12月22日付プラウダ紙、経済新聞電子版）

2023年1月1日以降も、各家庭が支払う電気料金は、今年と同水準となる。最悪の場合でも、最小限の上昇で済む見通し。安価な電力供給に関し、2月、政府とスロバキア電力は覚書に同意したが、モホウツェ原発3号機の稼働が遅れていることで、同覚書はまだ署名されていない。しかし、ヒルマン経済相は、国は全てを法的に処理しており、国営ガス会社SPGが最終的な保証機関として、2023年以降も安価な電力供給を行うと保証した。2023年1月1日より、ガス料金及び暖房料金は共に15%値上がりする。政府は、ガス

料金で１６億ユーロ、暖房料金では４億４０００万ユーロの計２０億ユーロを家庭への補償に充てる。

モホウツェ原発３号機は、当初の計画では、２０２３年１月半ばには送電を始める予定だったが、ヒルマン経済相によると、既に数週間の遅れが出ている。ただ、発生している問題は、安全性に疑念を抱かせるようなものではないとのことであり、本格的な稼働は、冬の終わりから春先になると見込まれている。モホウツェ原発３号機の遅れは、スロバキア電力にとって重荷となっており、そのために同社の財政状況は厳しくなっている。

核燃料の輸入先も問題となっており、ロシアに代わる供給元として、仏フラマトム社と米ウェスティングハウス社の名が挙げられている。他メーカーからの核燃料を使用するには、原子力規制庁の認可を受ける必要があり、電気工学の専門家は、「他メーカーの核燃料は、技術的な問題よりも認可の問題の方が大きい。」と述べた。なお、ウェスティングハウス社は、既にフィンランドのロヴィーサ原発で VVER-400 用の核燃料を供給している。

(了)

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

